

平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年10月26日



上場会社名 日立金属株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5486

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hitachi-metals.co.jp>)

代表者 執行役社長 本多 義弘

問合せ先責任者 コミュニケーション室長 石毛 秀 TEL (03)5765-4073

決算取締役会開催日 平成16年10月26日

親会社名 株式会社日立製作所 (コード番号: 6501) 親会社における当社の議決権保有比率 55.8%

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	273,154	38.1	19,285	249.7	17,303	358.1
15年9月中間期	197,750	0.6	5,515	40.7	3,777	43.3
16年3月期	420,080	2.8	18,576	47.4	15,184	42.6

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	8,225	-	23.29		-	
15年9月中間期	94	90.5	0.26		-	
16年3月期	3,408	361.8	9.09		-	

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 172百万円 15年9月中間期 153百万円

16年3月期 782百万円

期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 353,206,124株 15年9月中間期 356,919,916株

16年3月期 356,184,865株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	536,457	159,419	29.7	452.70
15年9月中間期	430,368	150,909	35.1	422.82
16年3月期	429,289	151,224	35.2	427.40

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 352,149,853株 15年9月中間期 356,908,799株

16年3月期 353,426,511株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	13,902	9,877	5,667	52,266
15年9月中間期	4,897	23,698	5,867	32,089
16年3月期	20,124	17,699	15,786	42,896

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 100社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 18社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 27社 (除外) 2社 持分法 (新規) 1社 (除外) 2社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	540,000	30,500	12,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円00銭

(注記)

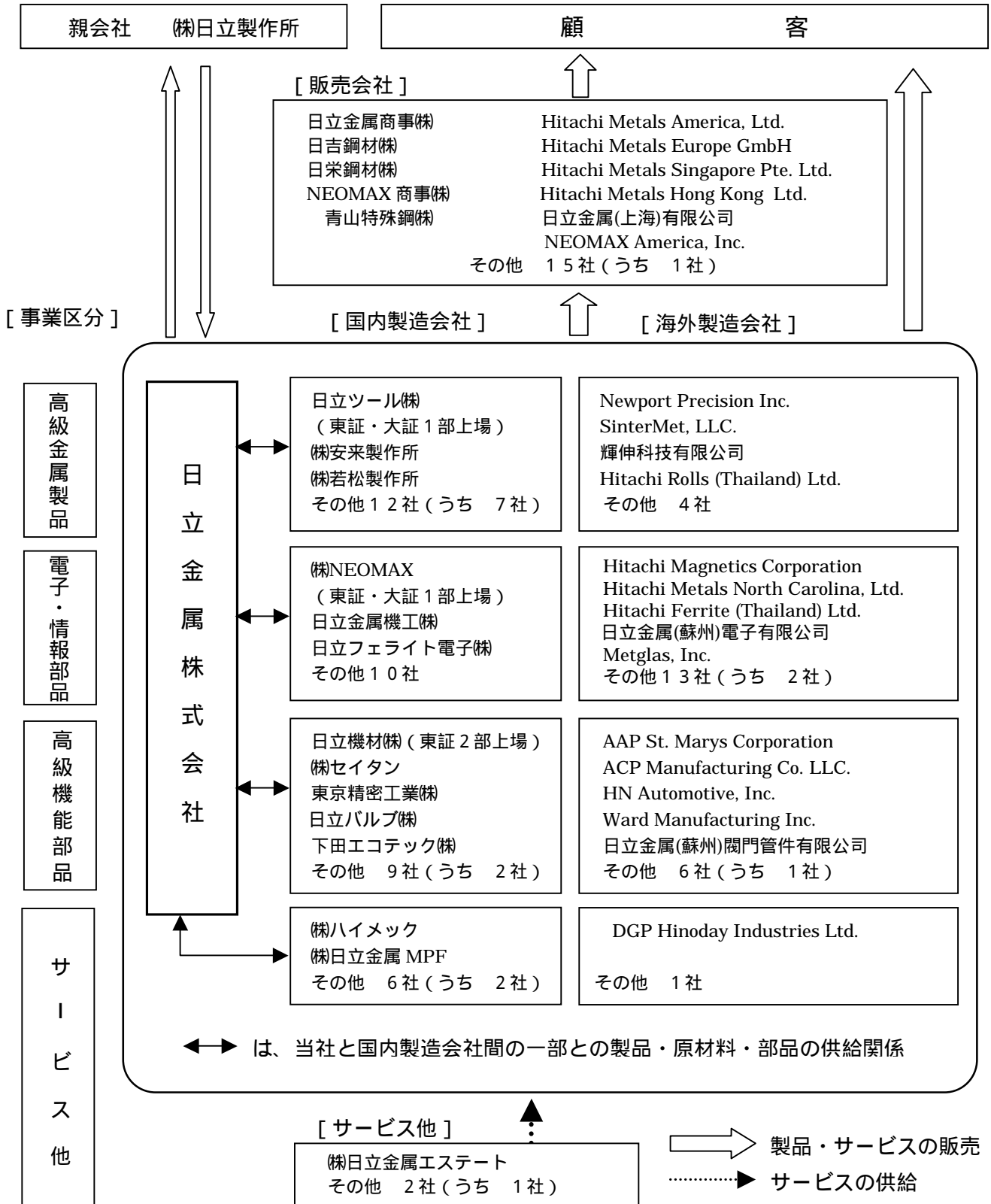
前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提および仮定に基づき算定しております。内在する仮定及び状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることが有りますことをご承知おきください。

なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)添付資料7ページをご参照下さい。

企 業 集 団 の 状 況

当社企業集団は、当社及び100の子会社、18の関連会社によって構成されており、高級金属製品や電子・情報部品、自動車用高級鋳物部品や配管機器など高級機能部品等の製造及び販売のほか、これらに付帯する事業を営んでいます。

当企業集団を事業系統図によって示しますと、次のとおりとなります。



(注) 無印：連結子会社、 印：持分法適用会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、最先端の素材とその応用技術により、環境に配慮した高品位の製品を提供し続け、よりよい社会の実現に貢献することを企業理念としております。そのために、独自の技術基盤と新しい技術への挑戦によって、さらに大きな価値と可能性をタイムリーに創出することを使命としています。豊かな発想力と、果敢な実行力で最良のソリューションを提供してお客様のニーズに応え、当社グループの存立を支える株主・投資家の皆様、お客様および社会の合理的かつ継続的な満足のみならずとも、従業員一人ひとりが個性と創造力を磨き、活力ある会社を実現します。

2. 利益配分に関する基本方針

お客様のニーズや技術の進化とグローバル化のなかで、国際的な競争力を強化し、企業価値の増大と配当可能利益の拡大を通じて、株主の皆様へ長期的かつ適正な利益還元を行うことが会社の責務であると考えております。このために、先行投資を可能とする財務体質の維持・強化を図り、配当を継続することを基本方針としています。

内部留保資金は、将来の事業展開を見据えて、新素材の開発・製品化、新事業の創出、競争力のある製品の増産・合理化および世界規模の適地適産体制構築などに有効に投資します。

3. 目標とする経営指標

利益配分に関する基本方針に従って、長期的に配当を継続するとともに企業価値の増大による利益還元を行うために必要な利益水準として、連結ROE（株主資本当期純利益率）10%を目標としております。

4. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

経済のグローバル化、社会・産業におけるIT化、環境・安全の重視、労使の意識の変化、会計制度の変更、投資コスト意識の向上などにより、当社グループを取り巻く経営環境も大きく変化しております。

需要の面では、金型・切削工具および材料、高級ダクタイル鋳鉄製品、ロール、管継手など、長い歴史を持ち、かつ高いシェアを維持して収益を支えてきた製品について、国内市場の成熟化が進みつつあります。また、原材料価格の変動や為替の変動が今後も収益性に大きく影響を与えるものと見込まれます。

このような事業環境の中、当社グループは、平成16年3月に「2005年度中期経営計画」を策定し、推進しております。連結ROE10%の実現に向けた体質づくりとして、平成18年3月期における連結売上高5,000億円、連結営業利益300億円、連結ROE6%の達成を目標値としております。当社グループの各事業セグメントの競争力強化のため、コア事業への選択と集中を図るとともに、収益機会を創造する新製品の迅速な市場投入やグローバル展開を進め、目標値の前倒し達成を図ります。また、変動の激しい事業環境への適応および財務体質の強化のための施策を講じて個別事業のさらなる強化を推進してまいります。

まず、収益機会を創造する施策として、営業、工場および研究所の三位一体で、次世代の主力となる新製品の創出に注力し、新製品売上高比率を30%以上に引き上げることを目指します。特に、情報家電・通信と自動車関連を指向分野とし、ナンバー・ワン、オンリー・ワンを狙える製品に重点的な研究開発投資を行います。ナノ結晶軟磁性合金ファインメット[®]、自動車用排気ガス後処理関連製品、鉛フリーはんだボール、EMC部品、光通信部品、パワートレイン部材など新製品の市場投入を加速し、成長ドライバーへと育成いたします。

また、海外売上高比率を40%以上に引き上げることを目指し、適地適産を考慮して収益力の高いトップシェア製品のグローバル展開を積極的に推進いたします。特に、中国を中心としたアジア市場における事業拡大に注力いたします。当中間期（平成16年9月中間期）においては、需要への機動的な対応と物流コスト削減のため、韓国に液晶パネル用ターゲット材の加工拠点を設立いたしました。また、バリューチェーンにおける付加価値の取り込みと機動的な供給体制の構築を目的として、中国に工具鋼の加工・熱処理機能を有する販売拠点を設立いたしました。

次に、事業環境の変化に適応するために、引き続きコスト構造改革を推進いたします。損益分岐点比率を10%引き下げることで既存製品の収益力を強化し、各製品について目標利益率の達成を目指します。このために、コア製品を絞り込み、経営資源の投入を集中的に行い、最高の品質、最短の時間、最小のコストを達成すべく開発、製造、販売・流通の各局面における改革を実行いたします。当中間期（平成16年9月中間期）においては、当社および当社グループ会社3社が担ってきた工具鋼の流通機能を統合した工具鋼専門の販売・サービス会社を本年10月1日に設立すべく準備を進めてまいりました。

財務体質の強化策としては、製造リードタイムの短縮などを通じて当社の棚卸資産の30%削減を目指します。これによりキャッシュ・フローをさらに改善し、成長投資に向けた原資を確保いたします。

当社は、環境問題を経営上の主要課題の一つとして取り組んでおります。生産活動における排出物の再資源化率の向上や省エネルギー化を促進するとともに、お客様のグリーン調達に対応するため、EUによる電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限指令（RoHS指令）や使用済み自動車に関する指令（ELV指令）に基づく規制対象物質の全廃や有害化学物質の削減を推進いたします。製品開発では、環境配慮型製品の拡大を進めます。これらをISO14001の改善計画に盛り込み、その達成状況を毎年チェックいたします。また、環境経営報告書を作成して、環境会計や当社グループの環境問題への取り組みについての情報開示を引き続き行ってまいります。

人事・処遇制度においては、成果主義の方向性を明確にし、目標管理制度をはじめとする諸制度の改正を行ってまいりました。この人事・処遇制度が活力を生む仕組みとして機能するよう、その定着を図ります。

以上の施策により、世界ナンバー・ワンの製品開発力を持ち、お客様にとって必要不可欠な新製品を継続的にお納めできるベストパートナーとして「開発型企業」を目指してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方】

当社は、経営の透明性および効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つであると認識しております。

このために、経営の監督機能と業務執行機能が、各々有効に機能し、かつ両者のバランスのとれた組織体制を構築することが必要であると考えております。また、タイムリーで質の高い情報開示を行うことがコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考え、決算内容にとどまらず、定期的に個別事業の内容や中期経営計画の開示を行っております。さらに、「経営の基本方針」の項に記述した内容のコーポレートステートメント「Materials Magic」を策定し、この方針に基づく企業文化の醸成に注力しております。

コンプライアンスについては、コーポレート・ガバナンスの根幹であるとの認識のもと、単に法令や社内ルールの遵守にとどまらず、社会倫理および道徳を尊び、社会の一員であることを自覚した企業行動をとってまいります。当社は、この内容を具体化した「日立金属行動指針」を制定しております。この指針は、役員および従業員がとるべき行動の具体的基準であり、小冊子を配布し、その周知を図っております。

取締役および執行役の報酬については、取締役が中長期的視点で経営方針、中期経営計画および年度事業予算を立案・決定し、執行役がこれを実行することで当社の企業価値を増大させ、ステークホルダーに資する経営を行うことの対価と位置付け、短期および中長期的な会社の業績を反映した報酬体系としております。個人別の具体的な金額は報酬委員会で決定いたします。

【コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況】

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
会社の機関の内容

当社は、平成15年6月に委員会等設置会社に移行いたしました。これは、本制度が事業再編や戦略投資など全社経営に関わる施策の大胆かつ迅速な実行に資するものであり、さらに、指名、監査、報酬の各委員会および取締役会において社外取締役の客観的な意見を反映し、監督機能を強化することが、経営の透明性および効率性の向上に有効であると判断したものです。

本制度のもと、取締役6名のうち3名の社外取締役（うち2名は、親会社である株式会社日立製作所の取締役および執行役）を選任し、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」の規定に基づき、各々3名の取締役（うち2名は、社外取締役）で構成する指名委員会、監査委員会および報酬委員会を設置しております。

さらに、取締役会および各委員会の職務の執行を補助するため、取締役会事務局を設置し、取締役会および各委員会の担当者を置いております。このうち監査委員会担当者は、執行役からの独立性を確保するため他の業務執行部門の職位を兼務しないこととしております。また、監査委員会がその職務の遂行に必要とする事項については、社長直轄の監査室が監査委員会の指揮命令に基づき、同委員会の監査を補助することとしております。

業務執行については、取締役会から執行役に業務の決定権限を大幅に委譲し、迅速な意思決定を可能とする体制をとっております。

また、従前より全社的な戦略的意思決定機能と個別事業における業務執行機能を分離するため、社内カンパニー制度・執行役員制度を導入してはりましたが、本制度は、製品・市場の異なる複数の事業を擁する当社の特質に合致することから、委員会等設置会社移行後も維持しております。この体制のもと、グループ戦略を含む全社的な戦略的意思決定機能は執行役が担い、個別事業の執行は事業役員が担っております。

(注) 当社は、平成15年6月24日付で委員会等設置会社に移行したことに伴い、従来の「執行役員」の呼称を「事業役員」に変更いたしました。

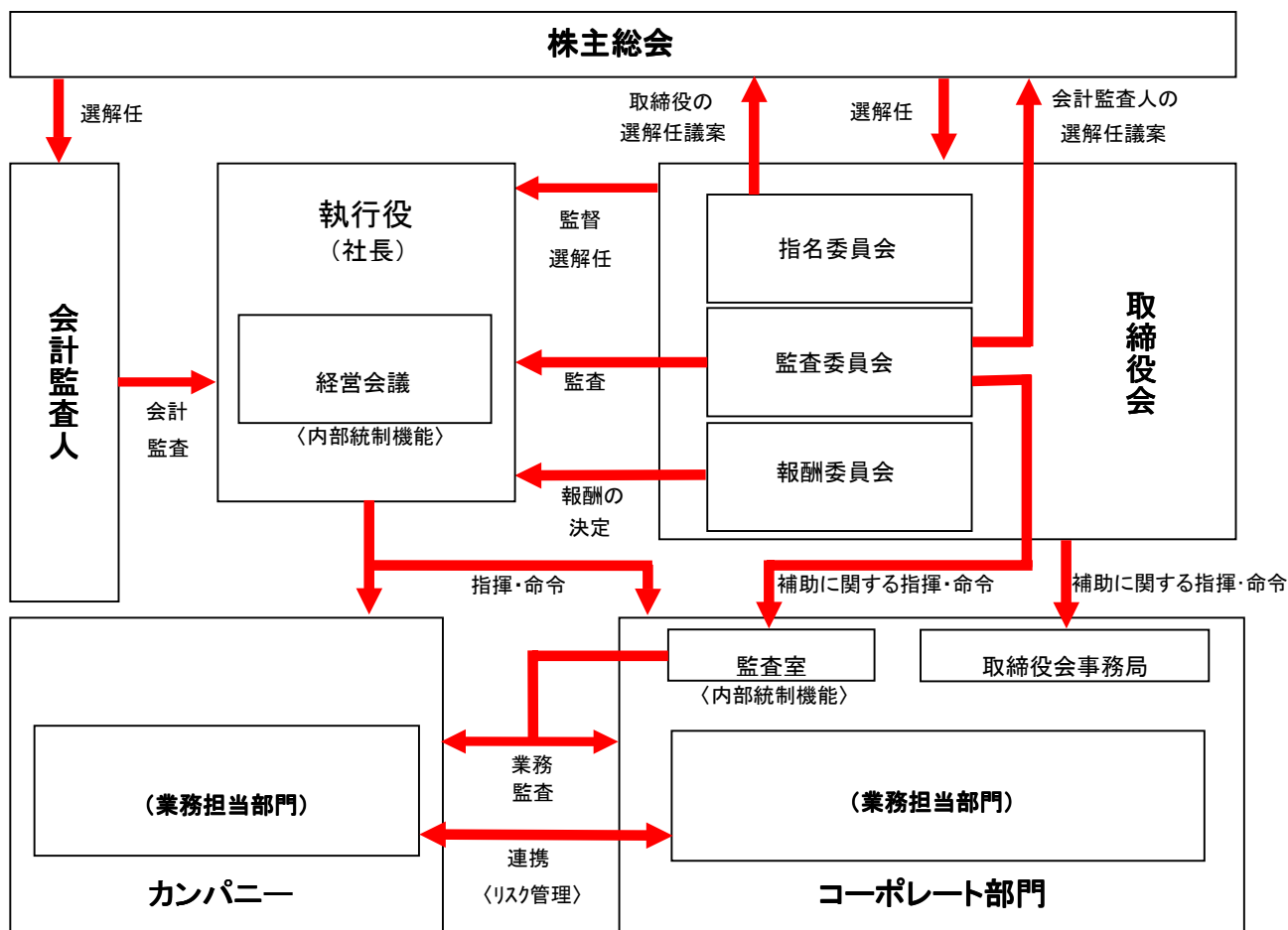
内部統制システムの整備の状況

内部統制システムとしては、執行役の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ、効率的に行われることを確保するために、重要な経営事項につき、経営会議などで審議することとしております。また、社長直轄の監査室を設置し、業務活動の効率性および法令の遵守状況などについて、当社各部門およびグループ各社に対して内部監査を実施しております。内部監査の結果については執行役社長や監査委員会に報告を行うとともに、指摘事項の是正状況の確認を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、コンプライアンス、環境、安全衛生、品質などに関わるリスクについてコーポレートの各業務担当部門において、社内規則、ガイドラインなどを制定して、教育、啓蒙活動、業務監査などを実施し、カンパニーの関係業務担当部門と連携してリスクを回避、予防、管理いたします。リスクが現実化した場合には、専門の組織を設置し、迅速な対応をとることとしております。また、当社は、法律事務所と顧問契約を締結しており、重要な法務問題に関して、適宜相談を行って対応しております。

<コーポレート・ガバナンス体制の模式図>



(2) 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要
 当社の社外取締役のうち2名は、親会社である株式会社日立製作所の取締役および執行役です。
 当社と株式会社日立製作所との間には、営業取引および営業取引以外の取引関係があります。

6. 関連当事者との関係に関する基本方針

親会社である株式会社日立製作所は、当社の総株主の議決権の55.8%を所有しております。株式会社日立製作所ならびに日立グループ各社との関係においては、事業運営および取引では自律性を保つことを基本としております。当社グループの事業遂行にあたっては、日立グループの一員として同社ならびにグループ各社と緊密な協力関係を保ちつつ、日立グループの経営資源を活用し、お客様に最高の品質やサービスを提供してまいります。

1. 経営成績

(1) 平成16年9月中間期の概況

当中間期（平成16年9月中間期）の世界経済を概観しますと、米国の景気は好調な個人消費と設備投資に支えられ拡大基調を維持しました。アジアでは中国の高い水準の経済拡大を中心に好調が継続しました。ヨーロッパでは景気は緩やかに回復しました。

一方、わが国経済は、アジア向けの輸出の好調とデジタル家電に代表される個人消費の増加に支えられ、拡大基調で推移しました。

当社グループの関連業界では、パソコンおよび周辺機器は好調に推移しました。携帯電話はいわゆるBRICsと呼ばれる国々を中心とした新たな地域を含む市場の拡大と新機種への買い替え需要に支えられ、引き続き高い成長率を維持しました。半導体はデジタル家電・携帯電話の生産増に伴い好調を維持しました。自動車は、海外では北米・欧州・アジア共に好調に推移し、国内では現地生産の拡大によりほぼ前年同期並となりました。鉄鋼は、国内の景気回復と中国を中心とした輸出により、好調に推移しました。建設は非居住用を中心とした民間投資が増加しましたが、公共投資減少の影響により、減少傾向で推移しました。

このような中で、当社グループにおいては、高級金属製品および電子・情報部品分野が大幅に伸長し、高級機能部品分野も増加となりました。また当連結会計年度よりNEOMAXグループが連結対象となったことにより、売上高は前中間期対比38.1%増の273,154百万円となりました。

利益面におきましては、原価低減・経費削減に努め、損益分岐点の引き下げに引き続き注力してまいりました。一方、原材料価格の高騰が大きく影響しましたが、製品価格の是正を図ってまいりました。この結果、経常利益は前中間期対比4.6倍の17,303百万円となりました。また、税引後の中間純利益は前中間期対比87.5倍の8,225百万円となりました。

中間配当金につきましては、業績の回復に伴い、平成16年9月16日に発表したとおり、1株につき5円といたしました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、アモルファス金属事業の買収や水処理事業の譲渡の実施、またNEOMAXグループを連結対象としたことにより事業構成が大幅に変化したので、本営業年度よりセグメントの区分を変更しております。また、各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高を含んでおります。

高級金属製品

金型・切削工具および材料は、自動車業界を中心とした旺盛な需要に支えられるとともに、新製品投入の効果もあり堅調に推移しました。自動車関連部品・材料は、欧州・アジアを中心とした自動車の増産を受け、増加しました。シャドウマスク材は、パソコン・テレビの需要増により大幅に増加しました。ICリードフレーム材は、アテネオリンピックによるデジタル家電・AV機器の需要の盛り上がりを受け、大幅に増加しました。ターゲット材は、韓国・台湾を中心とした液晶パネル用の活発な需要を受け、大幅に増加しました。ロールは、中国向けの需要増があったものの、製品の精選を行った結果、対前中間期比で減少しました。射出成形機用部品は、アジアを中心とした射出成形機の需要が引き続き堅調であったことから、増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は99,164百万円となり、これを前中間期と比較しますと、22.2%増となりました。また、営業利益は9,761百万円（前中間期比5,436百万円の増）となりました。

電子・情報部品

マグネットは、主要な需要先である電子機器・FA・自動車等の好調を受け、大幅に増加しました。フェライトコアおよび巻線部品は、液晶ディスプレイ用部品を中心に大幅に増加しました。情報通信用部品（アイソレータおよびアンテナスイッチモジュール）は、携帯電話市場が好調に推移したことに加え、主要顧客での採用が進んだ結果、大幅に増加しました。ファインメットは、デジタル家電関連の需要増に加え、大手顧客より新規採用をいただき、大幅に増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は78,615百万円となり、これを前中間期と比較しますと、210.3%増となりました。また、営業利益は6,211百万円（前中間期比5,901百万円の増）となりました。

なお、当連結会計年度より連結対象となったNEOMAXグループは、当セグメントに加えております。

高級機能部品

高級ダクタイル鋳鉄製品は、排ガス規制強化に伴うトラック向けの需要を受け大幅に増加しました。耐熱鋳鋼製品は、当社製品装着車種の材質変更の影響があり、大幅に減少しました。アルミニウム製品については、トラック向けの増加があったものの、製品の精選を進めた結果、減少しました。アルミホイールは、国内向けの出荷の減少を輸出でカバーし、増加しました。また、管継手（鉄管継手および防食継手）は、住宅着工の伸び悩みや配管材質変化の影響を受けましたが、価格是正の効果があり増加しました。ステンレスおよびプラスチック配管機器は、民間を中心とした建築投資の増加を受け増加しました。二重構造床ならびに柱脚部材は、工場建屋などの活発な設備投資を受け増加しましたが、産業機械用チェンは、公共投資の不振を受け減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は82,558百万円となり、これを前中間期と比較しますと、8.7%増となりました。また、営業利益は3,754百万円（前中間期比1,325百万円の増）となりました。

サ - ビ ス 他

国内販売・海外販売ともに好調でした。

この結果、当セグメントの売上高は50,775百万円となり、これを前中間期と比較しますと、14.1%増となりました。また、営業利益は770百万円（前中間期比1,957百万円の増）となりました。

(2) 通期（平成17年3月期）の見通し

通期（平成17年3月期）の世界経済は、好況を維持してきたアメリカ経済の国内消費の一段落による減速や中国の投資抑制政策の影響による成長の減速などの不安定要因に加え、原油並びに各種材料の価格高騰による影響で、景気の減速が予想されます。一方わが国経済におきましても、携帯電話・デジタル家電の需要が一服することが見込まれ、さらに前述した世界経済の流れの影響を受け、緩やかな調整局面に入るものと予想されます。

当社グループの関連業界においては、携帯電話に在庫調整の動きも見られることから、生産の減速が予想されます。また、自動車業界は当中間期並みの水準で推移することが予想されるものの、建築需要については公共投資が低水準で推移することから、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループでは、「2005年度中期経営計画」を達成すべく、情報家電・通信と自動車関連を中心とした新製品の市場投入の加速、アジア地域を中心としたグローバル展開の推進、コスト構造改革による個別事業の強化などの施策を通じて収益力を強化するとともに、棚卸資産の削減による財務体質の強化を図ってまいります。

以上から、通期の業績見通しは以下のとおりとなります。

	売上高	経常利益	当期純利益
連 結	540,000百万円	30,500百万円	12,500百万円
単 独	242,000百万円	11,600百万円	4,200百万円

なお、期末配当金につきましては、1株当たり5円を予定しております。

2. 財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が16,891百万円と大きく伸びた結果、増収による運転資金需要の増加がありましたが13,902百万円の収入となり、前年同期比で9,005百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結範囲の異動を伴う子会社株式の取得1,229百万円の支出及び設備投資10,246百万円の支出などにより、9,877百万円の支出となりました。投資有価証券の取得による支出が減少したことで、前年同期比では13,821百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少による支出3,581百万円、自己株式の取得による支出712百万円、及び配当金の支払1,377百万円等で5,667百万円の支出となり、前年同期比で200百万円の支出の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べ1,233百万円減少しましたが、株式会社NEOMAXの連結子会社への編入による現金及び現金同等物の増加10,603百万円があり、期末残高は52,266百万円となりました。

通期のキャッシュ・フローについては、設備投資が若干増加する予定ですが、減価償却費と同程度となる見込みです。

	平成14年9月 中間期	平成15年9月 中間期	平成16年9月 中間期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
自己資本比率	35.1%	35.1%	29.7%	34.7%	35.2%
時価ベースの 自己資本比率	27.9%	30.9%	37.5%	26.0%	41.2%

* 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。

(注記) 前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提および仮定に基づき算定しております。内在する仮定および状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることがありますことをご承知おき下さい。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	16年9月	16年	15年9月	(A) - (B)	科 目	16年9月	16年	15年9月	(A) - (B)
	中間期末 (A) <small>(平成16年 9月30日現在)</small>	3月期末 (B) <small>(平成16年 3月31日現在)</small>	中間期末 <small>(平成15年 9月30日現在)</small>			中間期末 (A) <small>(平成16年 9月30日現在)</small>	3月期末 (B) <small>(平成16年 3月31日現在)</small>	中間期末 <small>(平成15年 9月30日現在)</small>	
流 動 資 産	<u>278,601</u>	<u>214,778</u>	<u>204,884</u>	<u>63,823</u>	流 動 負 債	<u>189,496</u>	<u>141,484</u>	<u>147,929</u>	<u>48,012</u>
現金及び預金	28,260	20,746	22,471	7,514	支払手形及び買掛金	58,817	40,757	37,548	18,060
受取手形及び売掛金	108,645	80,286	73,942	28,359	短期借入金	69,961	49,243	48,037	20,718
完成工事未収入金	1,781	2,972	9,239	1,191	1年以内に返済 すべき長期借入金	7,237	4,153	6,253	3,084
関係会社預け金	24,006	22,099	9,323	1,907	1年以内償還の社債	10,003	11,404	17,655	1,401
有 価 証 券	32	1,086	2,345	1,054	未払法人税等	4,714	2,700	2,429	2,014
たな卸資産	96,707	71,668	72,759	25,039	未 払 費 用	21,003	18,838	17,635	2,165
繰延税金資産	12,985	10,844	10,294	2,141	前 受 金	3,230	2,150	7,282	1,080
その他の流動資産	7,823	6,468	6,036	1,355	繰延税金負債			9	
貸倒引当金	1,638	1,391	1,525	247	その他の流動負債	14,531	12,239	11,081	2,292
固 定 資 産	<u>257,856</u>	<u>214,511</u>	<u>225,484</u>	<u>43,345</u>	固 定 負 債	<u>142,190</u>	<u>126,053</u>	<u>121,384</u>	<u>16,137</u>
有形固定資産	<u>211,302</u>	<u>151,456</u>	<u>163,433</u>	<u>59,846</u>	社 債	42,871	40,750	38,234	2,121
建物及び構築物	68,066	51,544	53,758	16,522	長期借入金	50,927	41,975	40,706	8,952
機械装置及び運搬具	71,080	53,519	61,171	17,561	退職給付引当金	30,447	26,422	25,553	4,025
工具器具備品	5,737	3,781	3,943	1,956	役員退職慰労引当金	1,073	1,335	1,037	262
土 地	61,394	38,189	38,503	23,205	繰延税金負債	3,809	2,972	2,314	837
建設仮勘定	5,025	4,423	6,058	602	連結調整勘定	2,323	905	1,045	1,418
					その他の固定負債	10,740	11,694	12,495	954
無形固定資産	<u>3,236</u>	<u>2,977</u>	<u>3,468</u>	<u>259</u>	負 債 合 計	<u>331,686</u>	<u>267,537</u>	<u>269,313</u>	<u>64,149</u>
					少数株主持分	45,352	10,528	10,146	34,824
投 資 等	<u>43,318</u>	<u>60,078</u>	<u>58,583</u>	<u>16,760</u>	資 本 金	<u>26,284</u>	<u>26,283</u>	<u>26,283</u>	<u>—</u>
投資有価証券	13,378	27,792	25,719	14,414	資本剰余金	36,700	36,699	36,699	1
長期貸付金	1,491	1,169	1,054	322	利益剰余金	102,734	95,940	93,161	6,794
繰延税金資産	20,149	23,915	25,347	3,766	その他有価証券 評価差額金	1,651	1,500	680	151
その他の投資等	9,216	7,738	7,253	1,478	為替換算調整勘定	5,758	7,711	5,830	1,953
貸倒引当金	916	536	790	380	自 己 株 式	<u>2,192</u>	<u>1,487</u>	<u>84</u>	<u>705</u>
					資 本 合 計	<u>159,419</u>	<u>151,224</u>	<u>150,909</u>	<u>8,195</u>
資 産 合 計	<u>536,457</u>	<u>429,289</u>	<u>430,368</u>	<u>107,168</u>	負債、少数株主持分 及び資本合計	<u>536,457</u>	<u>429,289</u>	<u>430,368</u>	<u>107,168</u>

(注) 個別財務諸表の表示変更(百万円未満四捨五入)に伴い、16年9月中間期の資本金表示額を修正しております。

連結損益計算書

	16年9月中間期(A) 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		15年9月中間期(B) 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		(A) - (B)	(A) / (B)	16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	売上比	金額	売上比			金額	売上比
【経常損益の部】	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営業損益の部								
売上高	273,154	100.0	197,750	100.0	75,404	138	420,080	100.0
売上原価	214,053	78.4	160,072	80.9	53,981	134	336,495	80.1
販売費及び一般管理費	39,816	14.6	32,163	16.3	7,653	124	65,009	15.5
営業利益	19,285	7.1	5,515	2.8	13,770	350	18,576	4.4
営業外損益の部								
営業外収益	2,726	1.0	1,829	0.9	897	149	4,019	1.0
(受取利息及び配当金)	(172)		(168)		(4)	(102)	(285)	
(持分法による投資利益)	(172)		(153)		(19)	(112)	(782)	
(雑収益)	(2,382)		(1,508)		(874)	(158)	(2,952)	
営業外費用	4,708	1.7	3,567	1.8	1,141	132	7,411	1.8
(支払利息)	(1,277)		(1,032)		(245)	(124)	(2,092)	
(雑損失)	(3,431)		(2,535)		(896)	(135)	(5,319)	
経常利益	17,303	6.3	3,777	1.9	13,526	458	15,184	3.6
【特別損益の部】								
特別利益	2,072	0.8	1,242	0.6	830	167	3,142	0.7
(連結子会社株式売却益)	()		(167)		(167)	()	(167)	
(固定資産売却益)	(391)		(1,075)		(684)	(36)	(2,975)	
(持分変動利益)	(1,681)		()		(1,681)	()	()	
特別損失	2,484	0.9	2,286	1.2	198	109	8,661	2.1
(会計基準変更時差異償却による退職給付引当金繰入額)	(1,511)		(1,514)		(3)	(100)	(3,049)	
(確定拠出年金制度移行に伴う損失)	()		()		()	()	(114)	
(固定資産売却損)	()		(159)		(159)	()	(300)	
(事業構造改革特別損失)	(973)		(613)		(360)	(159)	(3,859)	
(投資有価証券評価損)	()		()		()	()	(389)	
(過年度賞与負担社会保険料)	()		()		()	()	(950)	
税金等調整前 中間(当期)純利益	16,891	6.2	2,733	1.4	14,158	618	9,665	2.3
法人税、住民税及び事業税	4,584		2,129		2,455	215	4,014	
法人税等調整額	2,283		381		1,902	599	1,895	
法人税等計	6,867	2.5	2,510	1.3	4,357	274	5,909	1.4
少数株主利益	1,799	0.7	129	0.1	1,670	1,395	348	0.1
中間(当期)純利益	8,225	3.0	94	0.0	8,131	8,750	3,408	0.8

連結剰余金計算書

	16年9月中間期(A) (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		15年9月中間期(B) (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		(A) - (B)	(A) / (B)	16年3月期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	百万円		百万円				百万円	%
【資本剰余金の部】	百万円		百万円		百万円	%	百万円	
資本剰余金期首残高	36,699		36,699			100	36,699	
資本剰余金増加高	1				1			
自己株式処分差益	1				1			
資本剰余金中間期末(期末)残高	36,700		36,699		1	100	36,699	
【利益剰余金の部】								
利益剰余金期首残高	95,940		94,523		1,417	101	94,523	
利益剰余金増加高	8,225		94		8,131	8,750	3,408	
中間(当期)純利益	8,225		94		8,131	8,750	3,408	
利益剰余金減少高	1,431		1,456		25	98	1,991	
配当金	1,237		1,249		12	99	1,784	
取締役賞与金	194		207		13	94	207	
利益剰余金中間期末(期末)残高	102,734		93,161		9,573	110	95,940	

連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	16年9月中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	15年9月中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
【営業活動によるキャッシュ・フロー】	百万円	百万円	百万円
税金等調整前中間(当期)純利益	16,891	2,733	9,665
減価償却費	10,968	9,571	19,108
事業構造改革特別損失	973	211	2,452
持分変動利益	1,681	-	-
退職給付引当金の増加額	916	461	935
受取利息及び受取配当金	172	168	285
支払利息	1,277	1,032	2,092
売上債権の増加額()	4,380	730	6,569
完成工事未収入金の減少額	1,205	3,812	10,065
たな卸資産の増加額()	9,617	4,959	4,438
仕入債務の増加額又は減少額()	3,664	3,420	954
その他の	362	1,957	4,650
小計	19,682	10,500	27,421
確定拠出年金移管金の支払額	1,898	1,710	1,851
事業構造改革特別損失の支払額	561	-	-
利息及び配当金の受取額	169	124	456
利息の支払額	1,334	1,184	2,405
法人税等の支払額	3,293	2,833	3,497
高規格堤防補償収入	1,137	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,902	4,897	20,124
【投資活動によるキャッシュ・フロー】			
有価証券の売却による収入	-	112	153
有価証券の償還による収入	1,000	-	-
投資有価証券の取得による支出	24	13,928	14,114
連結子会社株式の売却による収入	-	1,037	1,037
有形固定資産の取得による支出	10,246	9,464	17,281
有形固定資産の売却による収入	905	3,352	15,891
無形固定資産の取得による支出	191	407	703
事業譲渡による収入	-	-	620
事業譲受による支出	-	3,856	3,856
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	-	1,207
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,229	-	-
その他の	92	544	653
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,877	23,698	17,699
【財務活動によるキャッシュ・フロー】			
短期借入金純増加額	3,990	2,629	3,421
長期借入による収入	734	14,123	14,623
長期借入金の返済による支出	4,148	16,397	21,436
社債の発行による収入	2,098	4,686	11,619
社債の償還による支出	6,255	9,582	20,689
自己株式の売却による収入	3	-	-
自己株式の取得による支出	712	7	1,410
親会社による配当金の支払額	1,237	1,249	1,784
少数株主への配当金の支払額	140	70	130
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,667	5,867	15,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	409	627	1,127
現金及び現金同等物の減少額()	1,233	25,295	14,488
現金及び現金同等物期首残高	42,896	57,384	57,384
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	10,603	-	-
現金及び現金同等物期末残高	52,266	32,089	42,896
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金	28,260	22,471	20,746
有価証券(MMF等)	-	295	51
関係会社預け金	24,006	9,323	22,099
現金及び現金同等物期末残高	52,266	32,089	42,896

連結財務諸表作成のための基本事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 100社 (国内45社、海外55社)
- (2) 非連結子会社数 0社 (うち持分法適用会社数 0社)
- (3) 関連会社数 18社 (うち持分法適用会社数 18社、主要会社名 青山特殊鋼(株))
- (4) 連結範囲及び持分法の異動状況

[連結子会社]

(新規) 27社 Hercunite Foundry Technology Ltd.、日立金属(蘇州)閩門管件有限公司、日立金属(東莞)特殊鋼有限公司、HMF Technology Korea Co.,Ltd.他1社(新規設立)、(株)NEOMAX、Pacific Metals Co.,Ltd.他1社(株式追加取得等による)
また、(株)NEOMAXが連結会社となったことに伴い、住特フェライト(株)、近畿住特電子(株)など(株)NEOMAXグループ19社が新たに当社グループに加わった。

(除外) 2社 ヒサゴバルブサービス(株)、(株)クスノキ(合併による)

[持分法適用会社]

(新規) 1社 双雄精密電子股份有限公司(株)NEOMAX新規連結に伴う編入)

(除外) 2社 (株)NEOMAX、Pacific Metals Co., Ltd. (連結子会社へ編入)

2. 連結子会社の決算日等

連結子会社のうち、日立金属(上海)有限公司、日立金属(蘇州)電子有限公司、NEOMAX America, Inc.等海外20社の決算日は平成16年6月30日であり、Hitachi Metals America, Ltd.等海外11社の決算日は平成16年9月26日である。また、東洋精箔(株)の決算日は、平成16年7月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・ 満期保有目的債券 …… 償却原価法
- ・ その他有価証券

時価のあるもの …… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法または移動平均法による)

時価のないもの …… 総平均法または移動平均法による原価法

デリバティブ …… 時価法

棚卸資産 …… 主として材料は移動平均法及び後入先出法による低価法により、製品その他は総平均法による低価法により評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっている。

無形固定資産

主として定額法による。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異は、主として5年による定額法により費用処理している。また、数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当中間連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により、また、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6)重要なヘッジ会計の方法

デリバティブ取引については中間連結決算日に時価評価を行い、当期の損益に計上する方法によっている。
ただし、一部の為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。

(7)消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっている。

(8)連結納税制度の適用 …… 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用している。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

（注記事項）

[連結貸借対照表に係る注記]

	16年9月中間期末	16年3月期末
1. 有形固定資産減価償却累計額	412,337百万円	333,245百万円
2. 受取手形割引高	497百万円	530百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	670百万円	870百万円
4. 手形信託契約に基づく債権譲渡高	8,996百万円	9,071百万円
5. 当社の発行済株式総数 普通株式	357,168,687株	357,168,687株
6. 連結会社、持分法を適用した 関連会社が保有する自己株式の数	5,018,834株	3,742,176株

[連結損益計算書に係る注記]

特別利益・特別損失内訳

固定資産売却益

391百万円は、土地・建物の売却益である。

持分変動利益

1,681百万円は、磁材事業の分割により㈱NEOMAXが連結子会社となったこと及び同社の転換社債の転換に伴う資本増加により発生した持分変動差益である。

事業構造改革特別損失

973百万円は、特別退職金及び環境事業の構造改革に伴う費用である。

[リース取引に関する注記]

E D I N E Tによる開示を行うため、記載を省略している。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

16年9月中間期：平成16年4月1日～平成16年9月30日

(単位：百万円)

	高級 金属製品	電子・ 情報部品	高級機能 部 品	サービス他	計	消 去 又は 全 社	連 結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	82,575	66,682	74,895	49,002	273,154	-	273,154
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,589	11,933	7,663	1,773	37,958	37,958	-
計	99,164	78,615	82,558	50,775	311,112	37,958	273,154
営業費用	89,403	72,404	78,804	50,005	290,616	36,747	253,869
営業利益	9,761	6,211	3,754	770	20,496	1,211	19,285
.資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	183,386	170,802	128,176	62,126	544,490	8,033	536,457
減価償却費	3,321	3,949	2,942	485	10,697	271	10,968
資本的支出	4,621	2,868	3,802	112	11,403	90	11,493

15年9月中間期：平成15年4月1日～平成15年9月30日

(単位：百万円)

	高級 金属製品	電子・ 情報部品	高級機能 部 品	サービス他	計	消 去 又は 全 社	連 結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	68,289	18,185	67,899	43,377	197,750	-	197,750
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,830	7,154	8,080	1,110	29,174	29,174	-
計	81,119	25,339	75,979	44,487	226,924	29,174	197,750
営業費用	76,794	25,029	73,550	45,674	221,047	28,812	192,235
営業利益	4,325	310	2,429	1,187	5,877	362	5,515
.資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	166,418	57,892	125,184	68,930	418,424	11,944	430,368
減価償却費	3,844	1,648	3,249	621	9,362	209	9,571
資本的支出	3,654	1,604	3,631	555	9,444	306	9,750

16年3月期：平成15年4月1日～平成16年3月31日

(単位：百万円)

	高級 金属製品	電子・ 情報部品	高級機能 部 品	サービス他	計	消 去 又は 全 社	連 結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	143,099	39,484	142,663	94,834	420,080	-	420,080
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	26,895	16,259	16,537	2,237	61,928	61,928	-
計	169,994	55,743	159,200	97,071	482,008	61,928	420,080
営業費用	160,249	53,468	152,336	96,262	462,315	60,811	401,504
営業利益	9,745	2,275	6,864	809	19,693	1,117	18,576
.資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	174,320	58,016	125,856	64,962	423,154	6,135	429,289
減価償却費	7,421	3,548	6,476	1,216	18,661	447	19,108
資本的支出	6,788	3,457	6,162	784	17,191	437	17,628

(注) 事業区分の方法・・・製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性、収益管理等の単位を勘案し事業区分を行っている。
 (事業区分の変更) 当連結会計年度より、事業区分を従来の「高級金属製品」「電子・情報部品」「自動車用高級鋳物部品」「設備・建築部材」「サービス他」の5事業から次の(注)のとおり、「高級金属製品」「電子・情報部品」「高級機能部品」「サービス他」の4事業に変更した。これは、(株)NEOMAXグループが連結対象となったことやアルファス金属材料事業の買収、水処理事業の譲渡などによる事業構成の大幅な変化を契機に事業区分の見直しを行い、当社の連結経営管理上主要な製品事業区分を「高級金属製品」「電子・情報部品」「高級機能部品」の3事業に再編成したことによるものである。従来の「自動車用高級鋳物部品」「設備・建築部材」セグメントに属する製品については、環境事業の縮小にとともに、製品形態、製造方法の類似性が高まったため、これらを「高級機能部品」として統合し、環境事業製品を「サービス他」に変更した。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
高級金属製品	高級特殊鋼、複写機・OA機器関連部品、ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料 鉄鋼圧延用ロール・非金属圧延用ロール・非金属用ロール、射出成形機用部品、 構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、建設機械・造船その他一般産業機械用鋳鋼品、 鍛鋼品、切削工具
電子・情報部品	フェライト・希土類・鋳造・ボンドマグネットおよびその応用品 アイソレータ、積層部品、ソフトフェライト、EMC部品 IT機器用材料・部品、AV用部品・材料、ナノ結晶軟磁性合金[ファインメット®]
高級機能部品	高級タクタイトル鋳鉄製品[HNM®]、耐熱鋳造製品[ハーキュナイト®] アルミホイール[SCUBA®]その他アルミニウム製品、プラスチック配管機器、 ステンレス配管機器、鉄管継手、管端防食継手、排水鋼管用可とう継手、冷却水供給装置 精密流体制御機器、密閉式膨張用タンク、内装システム
サービス他	環境設備(焼却・廃棄物処理)、環境分析・コンサルティング 金属材料の分析・調査・解析、マグネシウム他軽合金材料のプレスフォーミング成形品 その他の販売・サービス等

本セグメント情報の金額は消費税抜きで表示している。
 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(当中間期 21,220 百万円、前中間期 27,744 百万円、前期 33,340 百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用(当中間期 995 百万円、前中間期 443 百万円、前期 1,216 百万円)の主なものは、提出会社の本社コーポレート部門に係る費用である。

2. 所在地別セグメント情報

16年9月中間期：平成16年4月1日～平成16年9月30日

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	206,687	33,325	25,486	7,656	273,154	-	273,154
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	28,222	3,776	14,087	299	46,384	46,384	-
計	234,909	37,101	39,573	7,955	319,538	46,384	273,154
営業費用	217,073	35,484	38,202	7,834	298,593	44,724	253,869
営業利益	17,836	1,617	1,371	121	20,945	1,660	19,285
.資産	455,950	48,372	48,406	7,885	560,613	24,156	536,457

15年9月中間期：平成15年4月1日～平成15年9月30日

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	151,864	27,870	11,168	6,848	197,750	-	197,750
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15,579	1,565	4,807	163	22,114	22,114	-
計	167,443	29,435	15,975	7,011	219,864	22,114	197,750
営業費用	163,548	28,060	15,465	6,851	213,924	21,689	192,235
営業利益	3,895	1,375	510	160	5,940	425	5,515
.資産	340,606	45,120	20,546	6,841	413,113	17,255	430,368

16年3月期：平成15年4月1日～平成16年3月31日

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	321,769	58,092	25,300	14,919	420,080	-	420,080
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	32,178	4,946	10,599	352	48,075	48,075	-
計	353,947	63,038	35,899	15,271	468,155	48,075	420,080
営業費用	339,620	59,349	34,702	14,768	448,439	46,935	401,504
営業利益	14,327	3,689	1,197	503	19,716	1,140	18,576
.資産	356,906	43,694	21,521	6,948	429,069	220	429,289

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北 米 …アメリカ
- (2)ア ジ ア …シンガポール・中国・タイ・フィリピン
- (3)その他の地域…ドイツ・オーストラリア

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(当中間期 21,220 百万円、前中間期 27,744 百万円、前期 33,340 百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用(当中間期 995 百万円、前中間期 443 百万円、前期 1,216 百万円)の主なものは、提出会社の本社コーポレート部門に係る費用である。

3. 海外売上高

16年9月中間期：平成16年4月1日～平成16年9月30日(単位：百万円)

	北 米	アジア	その他	計
.海外売上高	31,292	53,496	14,362	99,150
.連結売上高				273,154
.海外売上高の連結売上高に占める割合	11.5%	19.6%	5.2%	36.3%

15年9月中間期：平成15年4月1日～平成15年9月30日(単位：百万円)

	北 米	アジア	その他	計
.海外売上高	25,753	25,694	10,302	61,749
.連結売上高				197,750
.海外売上高の連結売上高に占める割合	13.0%	13.0%	5.2%	31.2%

16年3月期：平成15年4月1日～平成16年3月31日(単位：百万円)

	北 米	アジア	その他	計
.海外売上高	53,260	56,395	22,997	132,652
.連結売上高				420,080
.海外売上高の連結売上高に占める割合	12.7%	13.4%	5.5%	31.6%

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

各区分に属する主な国又は地域

- (1)北 米 …アメリカ・カナダ
- (2)ア ジ ア …韓国・中国・台湾・シンガポール
- (3)その他の地域…E U諸国

海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

売上高の金額は消費税等抜きで表示している。

有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

1. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券及びその他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

区 分	16年9月中間期末 (平成16年9月30日現在)			16年3月期末 (平成16年3月31日現在)		
	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券						
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)						
国債・地方債						
社 債						
そ の 他						
計						
(2) - 1 その他有価証券	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株 式	1,956	4,889	2,933	1,793	4,257	2,464
債 券						
国債・地方債等						
社 債	1,000	1,008	8	1,000	1,004	4
そ の 他						
そ の 他	30	31	1	80	81	1
小 計	2,986	5,928	2,942	2,873	5,342	2,469
(2) - 2 その他有価証券	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株 式	330	287	43	198	176	22
債 券						
国債・地方債等						
社 債	4	4	0	1,003	988	15
そ の 他						
そ の 他						
小 計	334	291	43	1,201	1,164	37
その他有価証券計	3,320	6,219	2,899	4,074	6,506	2,432

(2) 当中間連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位: 百万円)

区 分	16年9月中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
売 却 額	168	2,414
売却益の合計額	17	105
売却損の合計額	0	

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	16年9月中間期末 (平成16年9月30日現在)	16年3月期末 (平成16年3月31日現在)
(1)満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
国債・地方債		
社債		
その他		
計		
(2)その他有価証券	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	992	716
(店頭売買株式を除く)		
その他	6	8
計	998	724

(4) その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

(平成16年9月30日現在 単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超
債 券			
国債・地方債等			
社 債	4		1,008
そ の 他			
そ の 他			
非上場外国債券			
そ の 他	28	9	
その他有価証券計	32	9	1,008

2. デリバティブ取引の契約額等、時価の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	16年9月中間期末 (平成16年9月30日現在)			16年3月期末 (平成16年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨 関連	<u>為替予約取引</u>						
	米ドル買円売	151	156	5	542	535	7
	米ドル売円買	5,406	5,402	4	5,488	5,492	4
	ユーロ売円買	634	653	19	401	384	17
	ユーロ買円売	78	81	3	64	64	0
	<u>通貨オプション取引</u>						
	買建						
	米ドル売円買	3,979	46	65	2,160	41	6
	売建						
	米ドル売円買	7,958	135	24	4,320	49	2
<u>通貨スワップ取引</u>							
受取円・支払ドル	14,700	437	437	14,200	1,218	1,218	
金利 関連	<u>スワップ取引</u>						
	受取変動・支払固定	6,000	90	90	300	10	10
合 計		-	-	251	-	-	1,206

(注) 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物相場によっている。

通貨オプション取引・・・取引銀行から提出された価格によっている。

通貨及び金利スワップ取引・・・取引銀行から提出された価格によっている。